

「近江商人」についての一考察*

—朝日新聞・滋賀大学パートナーズシンポジウムとの関連において—

有 馬 敏 則

I. はじめに

1990年代の日本のバブル崩壊後、有名ブランド牛偽装や「うなぎ」、「たけのこ」等の外国産食品の国産品への偽装、「事故米」の食用米への偽装、食べ残し料理の「使い回し」等々の「守られるべき」モラル低下や、リスクマネジメントを無視した結果の企業破綻といった「経営者の倫理破綻」などの社会問題が、従来以上に次々と多発している。また最近の日本のみならず全世界の経済社会は、実体経済を無視したマネー取引による「浮利」の追求等で「カジノ資本主義」や「マネー資本主義」といわれるほど、目先の利益のみを追求する「利益至上主義」の傾向がある。

そして2008年9月15日のリーマンショックにより、全世界は「百年に一度」といわれる、行き過ぎたマネー取引や金融派生商品（Derivatives）暴落に起因する世界大不況に直面している。今回の危機は、個人、企業、国家、そして世界に対して、「短期的な利益が長期的利益よりも優先される現代の価値観と行動様式」を、厳しく考え直すことを求めているといえるのではないだろうか。そして、いつの間にか、近年の経済活動から人間の尊厳が消えてしまったといえそうである。

このように混迷し先行きが不透明な今こそ、長期的視野に立った「近江商人」の経営理念である『三方よし』や『陰徳善事』に代表される企業経営が求められるのではないだろうか。したがって、近江商人の経営理念、経営手法が持つ普遍性や先見性を明らかにすることは、極めて現代的課題といえよう。

*本稿は滋賀大学経済学部学術後援基金による研究成果の一部である。記して謝意を表する。

2009年5月30日(土曜)、午後1時から4時20分にかけて、「滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール」で開催された「朝日新聞・滋賀大学パートナーズシンポジウム」は、まさにこのような状況下で実施された。シンポジウムのテーマは「近江商人に学ぶ一危機に克つ『三方よし』一」で、朝日新聞の全面的協力のもとで滋賀大学創立60周年記念事業として、滋賀県、滋賀大学経済学部陵水会、大阪商工会議所、京都商工会議所、大津商工会議所の後援で行われた。

本稿においては、滋賀大学を構成している経済学部と教育学部のうち、とくに経済学部とその前身である彦根高等商業学校における「近江商人」研究の歴史と「取り組み」、近江商人の家訓として世間一般に知られている「三方よし」「陰徳善事」についての検討、今回の近江商人シンポジウムの概要と討論内容についての考察を通じ、混迷する現在に何らかの示唆を与えられればと考えている。

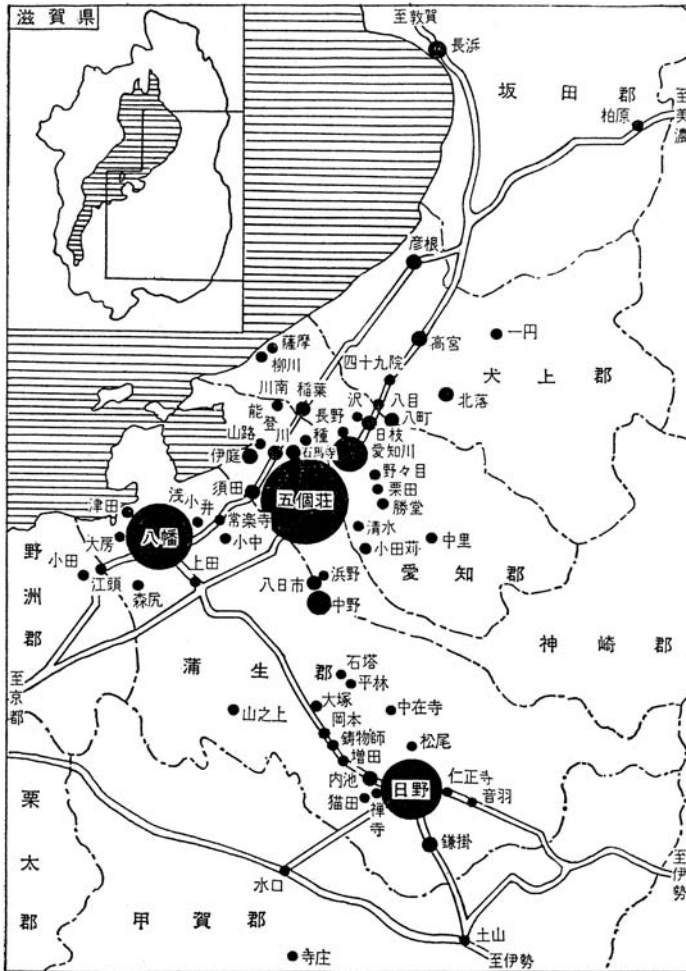
II. 彦根高等商業学校以来の本学近江商人研究の歴史

1. 近江商人の定義

「近江商人」とは我が国の近世商人類型の代表的な一つであり、また近江国・滋賀県の歴史を語る上でも欠かすことのできない商人たちである。その商業活動の特徴としては、近江本国から全国各地に出向く往路で生活必需品を中心とする持ち下り荷を販売し、復路で地方特産物を仕入れるという方法や、乗合い商い(組合商い)による多店舗展開などが挙げられ、合理的な会計帳簿を作成する商家も現れた[滋賀大学経済学部附属史料館ホームページより]。近江国は、北国街道や中山道、東海道の集まる交通要衝の地であるという、地理的条件や歴史上重要な土地であったことから近江商人と呼ばれる商人を輩出した。また、近江商人は他国進出前に十分な「マーケットリサーチ」を行ってリスクを低下させるとともに、「北前船(江戸中期に発生し、明治30年代まで大坂と蝦夷地を結ぶ日本海航路に就航した廻船)」の運行にあたっては、現在の保険に類似する制度を作って、リスク分散を図るなど「リスクマネジメント」にも優れていた。

第1図 近江商人の出身地図

●印の大小は出身者数とほぼ比例する



(この図は、和田俊二教授の考案を基礎とし、高橋久一氏の協力を得て作成したものである)

〈出所〉江頭恒治 『近江商人 中井家の研究』 p. 15, 江頭恒治 『江州商人』 p. 23.

第2図 江戸時代における近江商人の出店の分布状況



〈出所〉江頭恒治『近江商人 中井家の研究』, p. 14, 江頭恒治『江州商人』 p. 24.

2. 近江商人の出身地と出店の分布状態

江戸期から明治期にかけて、近江商人といわれる多くの大商人が出現したが、第1図に示されているように、出身地は蒲生郡の八幡と日野、神崎郡の五箇荘、愛知郡の愛知川沿いから犬上郡周辺と長浜周辺、そして図には示されていないが湖西の高島地域に偏在している。彼らの活躍の時期は同じではないが、それぞれ「八幡商人」、「日野商人」、「湖東商人」そして「高島商人」と呼ばれている。

近江商人は、「近江に本宅を据え、近江国外で行商や出店経営に従事した広域志向の他国出稼ぎ商人である」（末永國紀『近江商人学入門』サンライズ出版、2004年、p. 24）。第2図は、江戸時代における近江商人の出店の分布状態を示している。西は長崎・薩摩、東は南部・津軽はいうに及ばず松前・函館・蝦夷地までも進出している。近江商人は、特に関東・近畿・東北に重点を置いて産業開発に貢献した。近江商人の進出形態は、行商により資産を蓄積し、重要拠点に出店を開き、「出店はさらに枝店を生み、これらを基地として全国各地の物資が転々と流通され、網の目のような商域が繰り上げられ、それによってさらに莫大な商業利潤が上げられる」（江頭恒治『近江商人 中井家の研究』雄山閣、1965年、pp. 12-13）ことになる。

3. 本学での近江商人研究の歴史

本学での近江商人研究は、大正12年、滋賀大学経済学部の前身彦根高等商業学校内に設置された「調査課」を母体に、80年以上にわたって行われている。特に1928年に教官会議が近江商人研究を本校の1つの特色にしようと決議してからは菅野和太郎教授を中心に体系的近江商人の調査研究が行われた（陵水会『陵水六十年史』1984年、p. 51）。日本の商業史研究の開始は、彦根高等商業学校における近江商人研究であると位置づけられており、滋賀大学は商業史研究のパイオニアであるといえる。

これまで、80年以上にわたる本学での近江商人研究史の中で、田中秀作、菅野和太郎、江頭恒治、宮本又次、小倉栄一郎教授をはじめとする近江商人研究

を代表する研究者を輩出してきた。特に、江頭恒治教授は『近江商人 中井家の研究』で1965年に日本学士院賞・恩賜賞を受賞し、小倉栄一郎教授は『江州中井家帳合の法』の研究により、日本会計研究学会賞を受賞している。

ところで、これまでの近江商人研究は、近世の近江商人を取り上げた研究を中心に行われてきた。近年、本学では従来の近江商人研究に加え、宇佐美英機教授を中心に、最後の近江商人と位置づけられる伊藤長兵衛、伊藤忠兵衛（史料館で保管中の伊藤長兵衛家文書、伊藤忠兵衛家文書を用いて）の研究も始められ、近江商人商家が総合商社へ発展する過程を明らかにしようとしている。そのことは、わが国特有の形態である総合商社研究に一石を投じることにも繋がる。このように、本学での近江商人研究は、近世から近代へと研究時期を拡大させながら、近江商人を総合的に、網羅的に研究しようとする取り組みが行われている。

4. 近江商人研究を支える本学の組織

(1) 滋賀大学経済学部附属史料館（以下、史料館と略記）

史料館は、昭和10年に彦根高等商業学校に設置された近江商人研究室以来、70年以上の歴史を持ち、近江商人に関する史資料の調査・収集と研究を行ってきた。そして近江商人関連史料を中心に重要文化財3件を含む古文書約160,000点を収蔵している。これらの豊富な史料を活用して学内外の研究者による多くの研究成果が生まれ、経済史、経営史、社会史、民俗学などの分野における研究史に大きく貢献してきた。また、近世・近代の庶民史料900点も保管・展示し、国立大学では珍しい歴史博物館としての機能も果たしている。

このように近江商人研究の拠点となっている史料館では、近江商人関係史資料や近江国・滋賀県の村々における人々の生活史資料を常設展示、公開（水～金曜日の開館時間中であれば随時見学可能）している。近江商人関係史料のコーナーは、年1回展示替えを行い、年2回の企画展には毎回500人前後の見学者がある。見学者は、学内の教官・学部生・大学院生だけでなく、学外の研究者や一般の歴史愛好者など多数の見学者が訪れ、高校での社会科の課外授業など

でも活用されている。

そして史料館では、現在も精力的に調査研究・史料収集を行い、公国私立大学では「唯一の近江商人史料館」として近江商人研究の拠点となっている。

(2) 滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

本センターは、社会科学系では日本唯一のリスクを総合的・重点的に研究する組織である。本センターは、滋賀大学大学院経済学研究科博士後期課程「経済経営リスク専攻」での教育研究活動をバックアップするために、2004年2月に新設された。国際リスク、金融リスク、経済社会リスクの三分野を重点研究領域として、研究と教育活動を進めている。なお、近江商人のリスクマネジメント手法についても研究を進めている。国の枠を越えた様々な機関との共同研究も活発に行っており、また、海外や他大学から講師・研究者を招聘してのセミナーの開催、ワーキングペーパーの発行等、リスク研究の普及に努めている。

(3) 滋賀大学経済経営研究所

経済経営研究所は、大正12年に彦根高等商業学校に設置された調査課を母体とする、由緒と歴史のある機関である。その後、研究部、経済研究所、日本経済文化研究所、経済経営研究所と名称変更を重ねてきたが、一貫して文献資料の収集・管理に取り組み、研究・教育のサポートに励んできた。特に近江商人が海外にも雄飛した足跡を辿る事が出来る「旧植民地関係資料」は、学外の研究者からも注目されており、マイクロフィルム化やデジタルアーカイブ化を通じ、良好な保全と幅広い公開の両立を図ってきた。また、近江商人関連企業のみならず、きわめて豊富な「社史・団体史」を備えていることも特徴のひとつである。さらに、学内教員による「定例研究会」、学外研究者を迎えて行われる「講演会」なども随時開催し、本学の研究教育活動の活性化を図っている。

なお「史料館」は、1950年（昭和25年）に経済経営研究所の前身である経済研究所内に設立され、1963年（昭和38年）に同じく経済経営研究所の前身である日本経済文化研究所より分離独立した経緯がある。

このように、滋賀大学経済学部では、彦根高等商業学校以来80年以上に亘って、近江商人研究の最新研究拠点として、また、商業史研究のパイオニアとし

て調査, 研究活動を続けている。ここに, 本学が2009年5月30日開催のシンポジウムにおいて, 「近江商人」を取り上げた所以がある。

Ⅲ. 「三方よし」「陰徳善事」についての検討

1. 「三方よし」「陰徳善事」とは

近江商人の経営理念として, 「三方よし(売り手よし, 買い手よし, 世間よし)」という造語がよく知られている。他国での商業活動を行う近江商人は, 行商先での信用を築く必要があり, それゆえ, 自己の利益よりも, 売り手や買い手, その行商地のためを思う精神を重視したのであろう。しかし商売が順調にいくというだけの理由で, 地域のため, 社会のために活動しただけでなく, 古くからの歴史・文化に育まれた近江独特の生活規範に裏付けられた理念があったといえる。

全国に出かけて商売を行った独特の経営手法から「三方よし」の精神が誕生し, しかも密かに善い行動をおこす「陰徳善事」が信条であったのである。

したがって近江商人は, 商品が不足するところに商品を届けることにこそ, 商人たる本分を求め, 利益のために商売をするのではなく, 売り手や買い手, その行商地のためを思う精神を重視していたといえる。すなわち, 社会貢献活動を視野においた商いを, 何よりも大切にしていたのであった。そして近江商人の経営活動は「三方よし」の精神に代表される『ためになる商売』を行っていたといえるだろう。

2. 「三方よし」の原典

「三方よし」の原典は, 江戸時代中期の近江商人である三代中村治兵衛宗岸が, 宝暦四年(1754年)孫に残した12条よりなる「書置(家訓)」の中の, 7条目の以下の様な文章であるといわれている。

「他国へ行商するも総て我事のみと思わず, 其の国一切の人を大切に, 私利を貪ること勿れ。神仏のことは常に忘れざるように致すべし」(小倉栄一郎『近江商人の開発力』中央経済社, 1988年, pp. 10-11)

しかし、この書置のなかには「三方よし」の言葉は無い。何故なら、この言葉は近江商人の活動や精神を研究していた小倉栄一郎滋賀大学教授が『近江商人の経営』（サンブライツ出版、1988年、p.54）の中で、以下のように述べ、造語したものだからである。

「有無相通じる職分観、利は余沢という理念は近江商人の間で広く通用しているが、やや難しい。もっと平易で『三方よし』というのがある。売手よし、買手よし、世間よしという商売でなければ商人は成り立たないという考え方である。時代は下るが湖東商人の間で多く聞く。

初代伊藤忠兵衛は熱心な仏教信者で『商売は菩薩の業』と説いたが、その心は『商売道の尊さは、売り買い何れをも益し、世の不足をうずめ、御仏の心にかなうもの』という共存共栄の精神である。同じく湖東商人外村与左衛門家、また、五個荘の中村治兵衛家、山中利右衛門家の家訓にも同じ精神がある。」

また末永國紀同志社大学教授は、『近江商人学入門—CSRの源流「三方よし」—』（サンライズ出版、2004年、p.10）で、以下のようにシンボルとしての「三方よし」について述べている。

「現在、売り手よし、買い手よし、世間よしという、商取引においては当事者の売り手と買い手だけでなく、その取引が社会全体の幸福につながるものでなければならぬという意味での『三方よし』という言葉は、近江商人の到達した普遍的な経営理念をごく簡略に示すためのシンボリック標語として用いられている。」

「三方よし」の精神については、明治の大実業家であった渋沢栄一氏も『論語と算盤』の中で「倫理と利益の両立」をあげ、国全体を豊かにするため、富は全体で共有するものとして社会に還元すべきと説き、自らも実践した。また松下幸之助氏も種々の講演や著作の中で「三方よし」について述べている。

3. 「三方よし」とCSR（企業の社会的責任）

よく「三方よし」の精神は、CSR（Corporate Social Responsibility、企業の社会的責任）の先駆けといわれている。CSRは「企業は社会的存在として、最

低限の法令遵守（コンプライアンス）や利益貢献といった責任を果たすだけでなく、市民や地域、社会の顕在的・潜在的な要請・要望に応え、より高レベルの社会貢献や配慮、情報公開や対話を自主的に行うべきである」（『情報マネジメント事典』）という考えのことといわれている。

近江商人は見知らぬ土地の人に信用されるため、橋を架けたり道路を補修したりして、地域に溶け込む努力をした。三方よしの「世間」は進出先の利害関係のある「地域社会」であり、CSRでいう「社会」よりも狭い概念であったと思われる。しかし「商取引」が売買の当事者だけでなく社会全体に役に立つもので無ければならないことを、「三方よし」の精神として強調することは、近江商人の理念をシンボル化したものとして是認でき、CSRの先駆けとって良いだろう。

IV. 「朝日新聞・滋賀大学パートナーズシンポジウム」の概要

1. 朝日・大学パートナーズシンポジウム（APS）とは

APSとは、朝日新聞が上半期（4～9月）、下半期（10～3月）ごとに大学と共催して実施するシンポジウムのことである。滋賀大学が2009年5月30日に朝日新聞と共催したシンポジウムは、2009年上半期分として16件の応募大学から3件が選定されて、実現したものである。

4月末の「朝日新聞社告」に始まり、3回のシンポジウムの広告の結果、聴講希望者は1,500人におよび、収容定員の関係で止む無く抽選により、聴講者を決定する盛況であった。やはり混迷の時代の指針を得ようという聴講希望者が多かったものと考えられる。

シンポジウムのプログラムは、午後1時から成瀬龍夫滋賀大学長の挨拶に続いて、丹羽宇一郎伊藤忠商事株式会社取締役会長の基調講演「金融経済危機を乗り切る—近江商人の教訓」が行なわれた。15分の休憩の後、「近江商人に学ぶ—危機に克つ『三方よし』—」のパネルディスカッションが、午後4時15分まで熱く行なわれた。

パネリストは、小池俊二大阪商工会議所前副会頭、岩根順子 NPO 三方よし

研究所副理事長、酒井泰弘滋賀大学名誉教授、宇佐美英機滋賀大学附属史料館長の4名、コーディネーターは小倉一彦朝日新聞大阪本社経済グループ・エディターが務めた。このシンポジウムの概要は、『朝日新聞』2009年6月6日付け朝刊に掲載された。後世の参考のために朝日新聞社の転載許可（承諾書番号2802）を得て、以下に転載する。

2. 基調講演「信なくして国・企業立たず」（丹羽宇一郎伊藤忠商事会長）

景気対策として、過去に例のない巨額の補正予算が成立した。水戸黄門の印籠（いんろう）のように「100年に一度の危機」と言えば、すべてが通る状況だ。だが今の世界的な金融危機は、人間の愚かさが作り出した人災だと思っている。

戦前の金本位制からニクソン・ショックを経て、世界経済は、金の裏打ちのないドルを基軸通貨として世界金融、貿易取引を確立することになった。だが、ペーパーダラーはどんどん膨らんだ。最近10年の動きを見てもいえる。

実体経済は、世界の名目国内総生産（GDP）が95年に約30兆ドルだったのが、06年は約50兆ドルに。この間、株式、社債など金融資産規模は66兆ドルから167兆ドルにも膨らんでいる。株式だけで実体経済を超えた。異常な事態だった。サブプライム住宅ローン問題では収入、資産がない人にも貸した。その支払いを裏付けにした金融商品も広がった。ペーパーダラーは膨張したが、そんなことはいつまでも続かない。

花見酒というが、二日酔いの時は気持ちがいい。みな資産が多くなるからだ。しかし、二日酔いのあと、何が起こるか誰も考えなかった。米国のグリーンSPAN・前連邦準備制度理事会（FRB）議長はこの10年を「根拠なき熱狂」と言ったが、米国資本主義のトップにありながら、何の手も打たなかった。経済学者もそうだ。

人間の強欲さが、このようないびつなグローバリズムをうんだ。自分の年収を高めるためには何をしてもいい。破綻(は・たん)しそうな会社でも巨額のボーナスを得る経営者がいる。これは、近江商人や日本の儒教的な精神を考えると、合点のいかない行動だ。米国は世界の資本主義の先生だったが傷が付いた。信なくして国、企業は立たない。

近江商人の精神はドイツの社会学者、マックス・ウェーバーの思想に似ている。彼は100年ほど前に『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』という名著を書いた。資本主義の台頭時には、ピューリタンを中心に宗教倫理を強く持った人たちが、資本主義を担った。いつの間にか宗教心や禁欲、倫理といったものを忘れ、強欲になってしまった。

宗教、倫理観をベースに、信用、信頼を最も大事にしたのが近江商人。だましたり、ごまかしたりしない。地方でも夜遊びはしない。悪い心を抑え、無益な金を使わず、家業の継承を助ける。近江の伊藤忠兵衛は「商売は菩薩(ぼ・さつ)の業」と言ったが、要するに仏様は見ている、ということだ。「三方よし」という言葉もある。強者が勝つという今の米国流とは違う。

資本主義の欠陥を心にとめて、近江商人の精神で経済活動をするべきだ。アジアは有望な市場だ。後足で砂を掛けるような仕事をせず、出ていけばいい。有能な海外の経営者も入れるべきだ。日本純血で凝り固まってはやっていけない時代だ。

3. パネルディスカッション・・・近江発「世界よし」

——日本経済の歴史の中で、近江商人はどんな役割を果たしてきたのか。実像を含めてお願いします。

宇佐美 経済史研究で近江商人の評価は軽んじられてきた。近代化で果たし

た役割はもっと強調されるべきだ。と言うのも、日本の「第一次産業革命」は京阪神を中心に起きたが、綿紡績業のみならず、新しい分野の生命保険などの経営者として、近江商人の流れをくむ人や滋賀県出身者が、重要な役割を担った。

日本は、近世以来の商業経験、商業道徳、商いの方法を学びながら、資本主義社会に入った。ところが経済史研究では、財閥系を除けば、商人はほとんど重視されていなかった。歴史的に近江商人が、どう「商人」から「経営者」に変わったのかという視点も彼らの再評価につながる。

小池 近江商人は江戸中期以降、旅商いをし、大阪、江戸、東北など各地に出店を持った。会計帳簿に詳しく、先々の土地から持ち帰った安くて良い商品を大量に売る。そしてたとえば大阪では、本町や船場に住み着く。それが代表的商社に結びつくなど、商業の基盤を形づくる。商都大阪、江戸の経済を支えたのは近江商人。全国各地の商売を背負ってきた。

酒井 私が好きなのは近江・松居家の屋印である「星と天秤棒（てんびんぼう）」だ。星は勤勉さを表す。朝早く起き、星が出るときに家を出て、中山道などを歩いて星が出るときに目的地に着く。勤勉に、懸命に額に汗して働くことがいかに大切か。デスクワークだけで巨額をもうけるべきではないという近江商人の戒めだ。天秤棒は、「三方よし」のバランス感覚を意味している。

岩根 NPO 法人として近江商人の経営理念の普及活動をしている。法人の情報誌では、食品偽装の問題が起きたことに対し、「正直」といった近江商人の精神を忘れずにいれば、解決策の一つになりうる、などの論点を発信した。今でこそ CSR（企業の社会的責任）が重要と世界で言われているが、「近江商人のマネジメントでは、社会を考慮するのは当たり前のことだった」との指摘もある。

小池 伊藤忠や丸紅につながる初代伊藤忠兵衛の語録に「商売人はいかなるうそも言わぬもの」というのがある。これは大変重要だ。偽装の問題が出てきて、「消費者庁」までつくらなければならない状況にあって、一つの大きな鉄則だと思う。

——近江商人の精神を表すとされるのが先ほど出た「三方よし」。この言葉をどうとらえるか。

酒井 「損して得とれ」というように、長期的な利益を考えてきたのが近江商人だ。とくに「世間よし」は、様々なことを示唆してくれる。私自身は「地縁」「地域」「風土」「環境」を重視した商い、ということまで拡大解釈をしている。たとえば経営をするにしても、環境とのバランスをとる。その精神は、地球温暖化が指摘される現代にも通じている。

宇佐美 近江商人の研究で、実は最も分からないのが「三方よし」という言葉だった。少なくとも歴史的にあった用語ではなく、すべての近江商人が実践したかのようにとらえるのは間違いだ。「世間よし」は地縁、血縁、商縁のある地域の話であって、不特定多数に貢献したということではない。「売り手よし」「買い手よし」も、近世の商人は近江に限らず多くがその精神を持っていた。

むしろ近江国で影響を与えたのは「陰徳善事」という考え方。匿名性をもって良い行いをし、リターンを求めない。この考えのもとで、長くお得意様と愛顧関係を結ぶのが最も良いと教えている。それを口で伝えただけでなく、実践したところに近江商人たるゆえんがある。

近年になって作られた言葉だ。研究者の末永国紀氏(同志社大教授)は、近江商人の経営理念を簡略に示すためのシンボリック標語として用いられている、

と指摘している。もちろん理念は間違っていない。

岩根 近江商人が広まったのが、研究者の小倉栄一郎氏による著作『近江商人の経営』（88年）。91年に滋賀でフォーラムがあり、「三方よし」の言葉が出た。セゾングループ代表（当時）の堤清二さんがパネリストで、「三方よし」が新聞に記事になり、一気に広まった。

確かに「三方よし」が独り歩きした感はある。滋賀県民としては、この言葉が表す近江商人の理念を生かし、地域づくりや経済活性化につなげたいという思いがあった。正しく伝えるということのも私たちの使命だと思っている。

——今の世界不況について議論したい。米国の経済体制は強欲なグローバリズムとも呼ばれたが。

小池 米国流の投資型のスタンダードは、「三方よし」に照らせば、「おのれよし」という言葉になる。もうからないことは決してしない。サブプライムローンで問題になった住宅も、GMが破綻した自動車も、ローンという形で金融の「支配下」にあった。その中で利益至上主義を貫いてきた。

政府はというと、社会保障の水準を下げ、高額所得者に減税するなど、弱肉強食の経済政策をとった。レーガンもサッチャーもそう。「小さな政府」「民に任す」という考え方は良いが、一步踏み越えるとひどくなる。不平等を拡大する社会現象をうみだす。米国は統治能力を政治的に失った。ブッシュ政権からオバマ政権に代わった底流の一つにもなった。

酒井 経済でお金はあくまで脇役。米国は物づくりに勤勉に励まなかった。その成れの果てがGM破綻だ。マネーゲームは問われるべきだ。それには経済だけでは解決できず、高い倫理観や宗教観が必要だ。

さらに政治の力も必要だ。ヘッジファンドも経済活性化に一定の役割はしているようが、やりすぎると大変なわけで、それをさせないのが「政府の政策」だ。日本では、アジアを一つの市場ととらえ、欧米と対抗する雄大な構想を持つ政治家が出てくることを望みたい。「倫理観」「政治」の二つなしに、経済の再生はできない。

日本政府も責任の一端をになっている。低金利政策を長引かせ、外資が日本で資金を調達して米国で運用する過剰投資に手を貸した。いわば日本は米国の「イエスマン」でありすぎた。

岩根 近江は「湖の国」。そして縦横無尽に各地に通じる道が走る「道の国」で、これが近江商人が起こった要因の一つとされる。さらに比叡山があつて「仏の国」とも言われる。その辺りから出てきた精神土壌の上に、社会、地域貢献のため活躍していくのだ、ということがあつたのかとも思う。

これは今のグローバル社会にも当てはまる。「もったいない」と同じように、「三方よし」が世界に広がるよう、努力したい。

近江商人とは？

近江（現在の滋賀県）を出身地とする商人たち。近江上布や上方の商品を行商する「持ち下り商い」と、先々の商品を他国に売る「諸国産物回し」が原点だ。主に江戸期に活躍した。

【参考文献】

- (1) AKINDO 会議編『現代に生きる三方よし』AKINDO 委員会, 2003年.
- (2) 上村雅洋『近江商人の経営史』清文堂, 2000年.
- (3) 江頭恒治『近江商人』弘文堂, 1959年.

- (4) 江頭恒治『近江商人 中井家の研究』雄山閣, 1965年.
- (5) 江頭恒治『江州商人』至文堂, 1965年.
- (6) 近江商人郷土館丁吟史研究会編『変革期の商人資本—近江商人丁吟の研究』吉川弘文堂, 1984年.
- (7) 小倉栄一郎『江州中井家帖合の法』ミネルヴァ書房, 1962年.
- (8) 小倉栄一郎『近江商人の開発力』中央経済社, 1989年.
- (9) 小倉栄一郎『近江商人の金言名句』中央経済社, 1990年.
- (10) 小倉栄一郎『近江商人の経営管理』中央経済社, 1991年.
- (11) 小倉栄一郎『近江商人の理念—近江商人家訓撰集』AKINDO 委員会, 1991年.
- (12) 菅野和太郎『近江商人の研究』有斐閣, 1925年.
- (13) サンライズ出版編『近江商人と北前船』サンライズ出版, 2001年.
- (14) 滋賀大学史編集委員会編『滋賀大学史』滋賀大学創立40周年記念事業実行委員会, 1989年.
- (15) 滋賀大学史編集委員会編『滋賀大学史—50周年を迎えて』滋賀大学創立50周年記念事業実行委員会, 1999年.
- (16) 末永國紀『近江商人学入門—CSRの源流「三方よし」—』サンライズ出版, 2004年.
- (17) 宮本又次『近江商人意識の研究』有斐閣, 1941年.
- (18) 安岡重明・天野雅敏編『日本経営史1 近世的経営の展開』岩波書店, 1995年.
- (19) 安岡重明・藤田貞一郎・石川健次郎編『近江商人の経営遺産—その再評価』同文館, 1992年.
- (20) 陵水35年編纂会『陵水三十五年』陵水会, 1958年.
- (21) 陵水60年編纂会『陵水六十年史』陵水会, 1984年.
- (22) 渡辺守順『近江商人』教育社, 1980年.

A Consideration about ‘The Merchant of Ohmi’ —Relation to Partner’s Symposium of Asahi Newspaper and Shiga University—

Toshinori Arima

Abstracts

This paper considers, from a historical point of view, the definition of ‘The Merchant of Ohmi’, origin place of ‘The Merchant of Ohmi’ and distribution of their branches, historical researches of ‘The Merchant of Ohmi’ in our university, institutions of our university about ‘The Merchant of Ohmi’, review of ‘Sanpo-yoshi’ and ‘Intoku-zenji’, and Outline of ‘Partner’s Symposium of Asahi Newspaper and Shiga University’.

‘Sanpo-yoshi’ means ‘Urite-yoshi’, ‘Kaite-yoshi’, and ‘Seken-yoshi’. ‘Sanpo-yoshi’ is coined word by Prof. Eiichirou Ogura in our University. ‘Sanpo-yoshi’ is the Origin of Corporate Social Responsibility (CSR).

Partner’s Symposium of Asahi Newspaper and Shiga University composed Uichirou Niwa (CHAIRMAN of ITOCHU Corporation) of keynote address and panel discussion of Syunji Koike (CHAIRMAN of SUNLIT SANGYO), Junko Iwane (Vice CHAIRMAN of NPO ‘Sanpo-yoshi Institute’), Prof. Yasuhiro Sakai, and Prof. Hideki Usami.